

設置の趣旨等を記載した書類  
資 料 目 次

- 資料 1 福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）（平成23年1月1日現在及び令和4(2022)年1月1日現在）
- 資料 2 ふくしま創生総合戦略（令和2年～6年度）
- 資料 3 学校法人 福島学院 第二期中期計画（令和元年11月）
- 資料 4 福島県商工業振興基本計画-新生ふくしま産業プラン-（平成29年3月改定）
- 資料 5 ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書進路希望調査（高校生）（令和元年11月）
- 資料 6 ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書（地元就職率の動向や進路希望状況調査）（大学、専門学校等）（令和元年9月）
- 資料 7 福島県地域学校活性化推進構想（2019年2月）
- 資料 8 地域課題探求ワークショップ（令和2年10月27日）
- 資料 9 新しい福島市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査報告書（平成30年12月）
- 資料 10 福島復興再生特別措置法産業復興再生計画（平成25年5月内閣総理大臣認定）

- 資料 1 1 要望書（福島市）
- 資料 1 2 履修モデル
- 資料 1 3 カリキュラムマップ
- 資料 1 4 カリキュラムツリー
- 資料 1 5 ナンバリング
- 資料 1 6 アセスメント・ポリシー
- 資料 1 7 入学者選抜方法とアドミッション・ポリシーとの対応表
- 資料 1 8 福島学院大学教員就業規則
- 資料 1 9 教室使用一覧
- 資料 2 0 授業時間割

資料1 福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）（平成23年1月1日現在及び令和4(2022)年1月1日現在）

出典：福島県企画調整部統計課

引用範囲：平成23年1月1日現在 版（1～10 p）

令和4（2022）年1月1日現在 版（1～8 p）

## 資料 2 ふくしま創生総合戦略（令和 2 年～6 年度）

出典：福島県

引用範囲：（2～3 p）

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/502732.pdf>

令和元年 11 月制定 (5 年計画)

学校法人 福島学院

# 第二期中期計画



## 第二期中期計画 総括表

ビジョン	マスタープラン	アクションプラン
1 教育・研究の充実	1-1. 教育の質保証	1-1-①教育の「質保証」に関わる取り組みの実施 1-1-②FD強化と外部評価の実施
	1-2. 学生への多面的支援体制の構築	1-2-①退学者抑制のためのプログラム実施 1-2-②学生相談体制の充実 1-2-③編入学、キャリア支援の強化 1-2-④奨学金などの修学支援・表彰制度の整備
	1-3. 研究力の強化と推進	1-3-①教員研究環境の整備 1-3-②研究成果の公表の推進
	1-4. 認定こども園の幼児教育・保育・子育て支援における質の向上	1-4-①幼保連携型認定こども園としての目標・理念と求めるもの（ニーズ）の共通認識と実践 1-4-②教育・保育・子育て支援の3本柱の安定 1-4-③近隣地域・近隣園の拠点（ハブ的役割）を目指す園運営 1-4-④研修機会確保による自己研鑽
2 地域連携の強化	2-1. 地域連携事業の推進	2-1-①地域連携活動の推進 2-1-②福島市産官学連携プラットフォーム事業の推進
	2-2. 地域への貢献	2-2-①リカレント教育の推進 2-2-②附属施設の利用促進 2-2-③学部・大学院の特色を活かした社会連携
3 組織の改革	3-1. 教学管理体制の構築	3-1-①教学マネジメント体制の構築
	3-2. 運営の合理化	3-2-①組織の再編統合 3-2-②書類作成の軽減、電子化などの業務効率化
	3-3. 組織の活性化	3-3-①人材の育成及び活性化のための人事評価制度
	3-4. コンプライアンスと危機管理体制	3-4-①コンプライアンス及び危機管理への対応
	3-5. 広報の強化	3-5-①広報体制の整備と情報発信の強化
4 経営基盤の確立	4-1. 学生の確保	4-1-①学生募集戦略強化 4-1-②学科改組や大学院再編、学部・コースの新設検討
	4-2. 財務の安定化	4-2-①支出内容の見直し 4-2-②本学の規模や運用形態に合わせた施設設備の整理 4-2-③補助金、寄附金等の外部収入の獲得

■ 「学生第一」の福島学院  
 ■ 「地域になくはない」福島学院

資料 4 福島県商工業振興基本計画-新生ふくしま産業プラン- (平成 29 年 3 月 改定)

出典：福島県

引用範囲： (62～69 p)

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/214434.pdf>

資料 5 ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書  
進路希望調査（高校生）（令和元年 11 月）

出典：福島県

引用範囲：（3、9、10、32 p）

[https://www4.pref.fukushima.jp/uploaded/life/473767\\_1215301\\_misc.pdf](https://www4.pref.fukushima.jp/uploaded/life/473767_1215301_misc.pdf)

資料 6 ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書  
（地元就職率の動向や進路希望状況調査）（大学、専門学校  
等）（令和元年9月）

出典：福島県

引用範囲：（12 p）

[https://www4.pref.fukushima.jp/uploaded/life/473767\\_1215304\\_misc.pdf](https://www4.pref.fukushima.jp/uploaded/life/473767_1215304_misc.pdf)

## 資料 7 福島県地域学校活性化推進構想（2019 年 2 月）

出典：福島県教育委員会

引用範囲：（1～8 p）

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/312369.pdf>

資料 8 地域課題探求ワークショップ（令和 2 年 10 月  
27 日）

出典：福島県教育委員会ホームページ

引用：<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/photo20201027.html>

## 資料 9 新しい福島市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査報告書（平成 30 年 12 月）

出典：福島県

引用：（73p）

[https://www.city.fukushima.fukushima.jp/seisaku-chousei-sougou/shise/kekaku/sogokekaku/documents/houkokusyo\\_gaiyouban2.pdf](https://www.city.fukushima.fukushima.jp/seisaku-chousei-sougou/shise/kekaku/sogokekaku/documents/houkokusyo_gaiyouban2.pdf)

資料 10 福島復興再生特別措置法産業復興再生計画(平成  
25 年 5 月内閣総理 大臣認定)

出典：復興庁ホームページ

引用：(17～18p)

[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20130528\\_keikaku.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20130528_keikaku.pdf)

資料 1 1 要望書（福島市）（省略）

マネジメント学部地域マネジメント学科  
履修モデル①企業の総合職、起業家、専門職で活躍する人材

科目区分	1年				2年				3年				4年				合計	卒業要件	
	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位			
教養教育科目	ふくしまに学ぶ(基礎)	<b>基礎ゼミナール</b>		2													8	28単位以上 (必修科目20単位、選択科目8単位以上)	
		<b>福島と復興</b>	2	<b>復興と女性</b>	2														
				<b>地域連携演習Ⅰ</b>	2														
	アカデミックリテラシー	データリテラシー	2	統計学入門	2														10
		<b>ICTリテラシー</b>	2	<b>英語Ⅱ</b>	2														
人の営みと社会の基礎	マネジメントのための数学	2	<b>政治学</b>	2												8			
	経済と社会	2																	
<b>法学</b>	2																		
世界をひろげる			英語で学ぶ世界の暮らし	2												2			
体育分野																0			
専門教育科目	ふくしまに学ぶ(応用)					企業・行政・エクスターンシップ	2									10	2科目4単位以上選択必修		
				<b>地域連携演習Ⅱ</b>	2														
				東北地域論	2			復興とメディア	2										
	専門基礎科目Ⅰ	<b>マネジメント入門</b>	2	<b>経済統計</b>	2	経営組織論	2	プログラミング基礎	2								16		
		経営学入門	2																
		簿記・会計入門	2																
	経済学概論	2																	
専門基礎科目Ⅱ			<b>行政法・地方自治法</b>	2	労働法	2	<b>商法</b>	2								16			
					人材マネジメント論	2													
					民法	2													
					租税法	2													
					<b>地方財政学</b>	2													
					地域中小企業論	2													
専門応用科目(地域経営)					経済と市民社会	2	地域と金融	2	税務会計	2	企業マネジメント論	2	経営情報システム	2		34	2科目4単位以上選択必修		
							地域データ分析	2	地域観光論	2	企業とコンプライアンス	2							
							マーケティング論	2	地域コミュニティデザイン		2								
									地域文化資源論	2	地域空間マネジメント論	2							
									流通経済論	2	企業会計	2							
											経営戦略論	2							
											生活デザイン論	2							
											交通経済論	2							
専門応用科目(地域政策)							メディア論	2			地域と政治	2				12	2科目4単位以上選択必修		
							情報政策論	2	マスコミュニケーション論	2	情報産業論	2							
											地域コミュニティ論	2							
ゼミナール科目					<b>専門ゼミナールⅠ</b>			2	<b>専門ゼミナールⅡ</b>			2	<b>専門ゼミナールⅢ</b>			8			
											<b>卒業論文、卒業研究指導</b>			2					
計		22		20		18		24		10		24		2		4	124		

太字下線:必修科目  
履修科目の登録上限:45単位(年間)

マネジメント学部地域マネジメント学科

履修モデル②自治体や公益法人・非営利法人等で活躍する人材

科目区分	1年				2年				3年				4年				合計	卒業要件			
	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位					
教養教育科目	ふくしまに学ぶ(基礎)	<b>基礎ゼミナール</b>		2													10	28単位以上 (必修科目20単位、選択科目8単位以上)			
		<b>福島と復興</b>	2	<b>復興と女性</b>	2																
				<b>地域連携演習Ⅰ</b>	2																
				被災地フィールドワーク	2																
	アカデミックリテラシー	データリテラシー	2	メディアリテラシー	2														10		
	<b>ICTリテラシー</b>	2																			
	<b>英語Ⅰ</b>	2	<b>英語Ⅱ</b>	2			地域福祉論	2									6				
人の営みと社会の基礎			<b>政治学</b>	2																	
	<b>法学</b>	2																			
世界をひろげる																		0			
体育分野	体育実技	1	体育講義	1														2			
専門教育科目	ふくしまに学ぶ(応用)				被災地学習	2			地域における安全安心	2							14	2科目4単位以上選択必修			
					地域連携演習Ⅱ	2															
					メディア危機管理	2															
					東北地域論	2			復興と政治	2											
				復興と企業	2																
	専門基礎科目Ⅰ	<b>マネジメント入門</b>	2	<b>経済統計</b>	2													12			
	経営学入門	2	<b>経営管理論</b>	2																	
	財政学	2																			
	経済学概論	2																			
専門基礎科目Ⅱ			<b>行政法・地方自治法</b>	2	<b>民法</b>	2	<b>商法</b>	2									14				
			ソーシャルビジネス論	2	租税法	2															
					地方財政学	2															
					地域中小企業論	2															
専門応用科目(地域経営)					経済と市民社会	2	地域データ分析	2	地域観光論	2	ローカル・ガバナンス論	2					24	2科目4単位以上選択必修			
								公共経営論	2	自治体経営論	2										
								地域コミュニティデザイン	2	地域空間マネジメント論	2										
								地域文化資源論	2	生活デザイン論	2										
								交通マネジメント	2	交通経済論	2										
専門応用科目(地域政策)							防災・危機管理政策	2	地方税制	2	地域と政治	2	公共選択論	2			24	2科目4単位以上選択必修			
							社会保障論	2	公共政策論	2	情報産業論	2	デジタル・デモクラシー論	2							
							情報政策論	2	政治参加論	2	地域コミュニティ論	2									
							政策分析論	2													
ゼミナール科目					<b>専門ゼミナールⅠ</b>				2	<b>専門ゼミナールⅡ</b>				2	<b>専門ゼミナールⅢ</b>				2	8	
計		19		23		14		24		16		20		4		4	124				

太字下線:必修科目

履修科目の登録上限:45単位(年間)

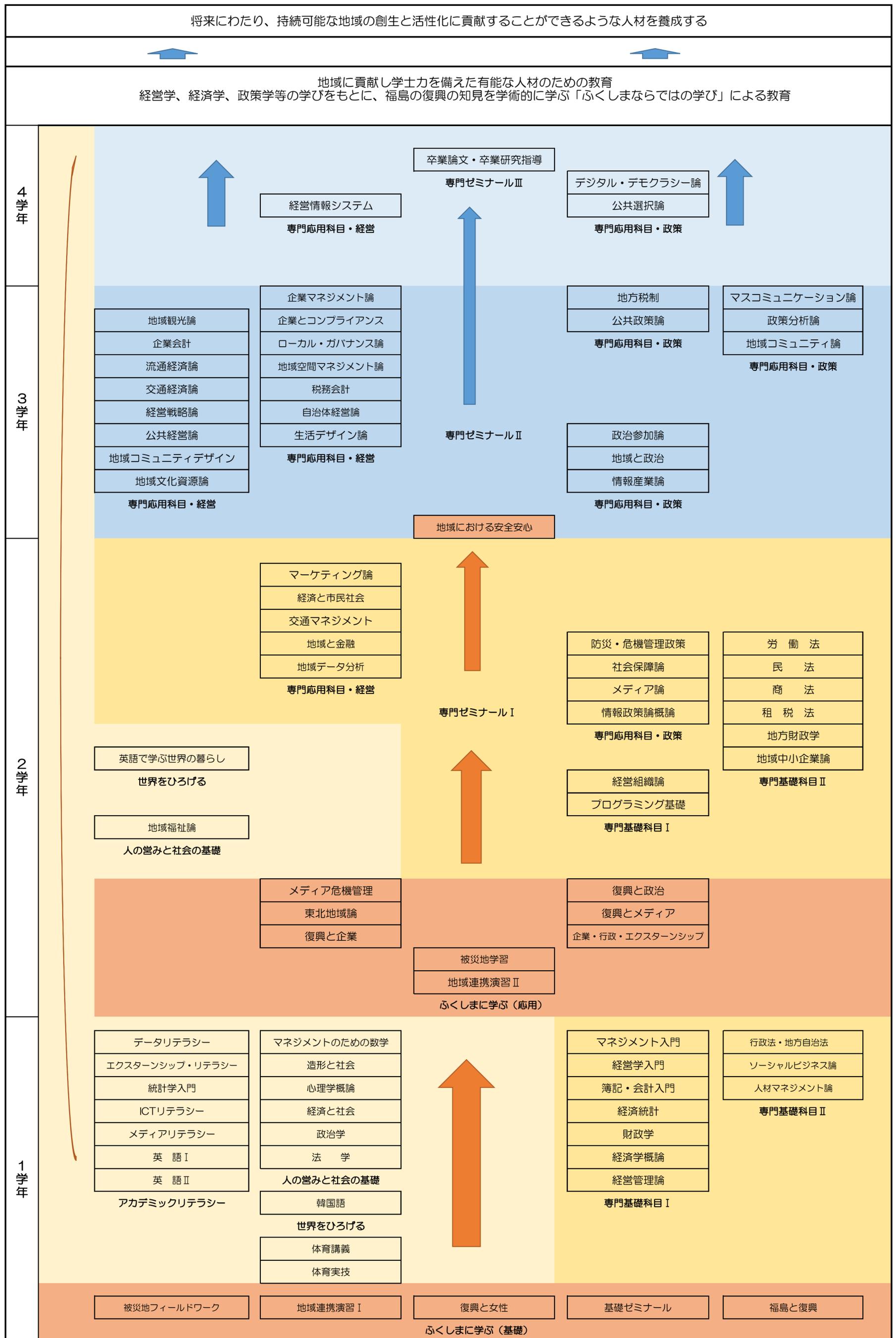
マネジメント学部地域マネジメント学科 カリキュラムマップ

科 目		ナンバリング	単位数	授業形態	配当年次	授業回数	DP1. 思考力・判断力	DP2. 情報収集・分析力	DP3. 構想・構築力	DP4. コミュニケーション力	DP5. 実践力	
分野	授業科目						1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、広い視野から柔軟に考え判断することができる。 2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に考え判断するためのマネジメントに関する基礎的能力を有している。	1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに関する適切な情報収集力と分析力を修得している。 2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに活用できる技術と能力を修得している。	1) マネジメントに関する基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と目標構築力を有している。 2) マネジメントの専門的知見から、構想を具体的な提案へと構築する力を有している。	DP4. 表現力・コミュニケーション力 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として発信することができる。 2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーションの力を有している	1) さまざまな課題に対して、マネジメントの視点から解決に取り組むための実践力を身につけ、物と人の資源を組織化する能力を身につけている。 2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。	
教養教育科目	ふくしまに学ぶ (基礎)	基礎ゼミナール (初年次教育/キャリア科目)	4M-100R	2	演習	1年通年	15	○			○	
		福島と復興	4M-101R	2	講義	1年前期	15	○	○			
		復興と女性	4M-102R	2	講義	1年後期	15	○	○	○		
		地域連携演習Ⅰ	4M-103R	2	演習	1年後期	15	○			○	
		被災地フィールドワーク	4M-120	2	演習	1年後期	15	○	○	○	○	○
	アカデミックリテラシー	データリテラシー	4M-104	2	講義	1年前期	15		○			
		エクスターンシップ・リテラシー	4M-105	2	講義	1年前期	15		○			
		統計学入門	4M-106	2	講義	1年後期	15	○	○			
		ICTリテラシー	4M-107R	2	演習	1年前期	15		○			
		メディアリテラシー	4M-108	2	演習	1年後期	15	○	○		○	
		英語Ⅰ	4M-109R	2	演習	1年前期	15	○			○	
		英語Ⅱ	4M-110R	2	演習	1年後期	15	○			○	
	人の営みと社会の基礎	マネジメントのための数学	4M-111	2	講義	1年前期	15	○	○			
		造形と社会	4M-112	2	講義	1年後期	15			○		
		心理学概論	4M-113	2	講義	1年後期	15	○				
		経済と社会	4M-114	2	講義	1年前期	15	○				
		法学	4M-115R	2	講義	1年前期	15	○				
		政治学	4M-117R	2	講義	1年後期	15	○	○		○	
	ひそるる界を	韓国語	4M-116	2	演習	1年後期	15				○	
		英語で学ぶ世界の暮らし	4M-203	2	演習	2年前期	15	○	○	○	○	
	分野育	体育講義	4M-118	1	講義	1年後期	8	○				
		体育実技	4M-119	1	実技	1年前期	20	○				
	教養教育科目小計			23 科目 44 単位								
専門教育科目	専門基礎科目Ⅰ	マネジメント入門	4M-151R	2	講義	1年前期	15	○	○		○	○
		経営学入門	4M-152	2	講義	1年前期	15	○	○	○		
		簿記・会計入門	4M-153	2	講義	1年前期	15	○	○			○
		経済統計	4M-154R	2	講義	1年後期	15	○	○			
		財政学	4M-155	2	講義	1年前期	15	○	○			○
		経済学概論	4M-156	2	講義	1年前期	15	○	○	○		
		経営管理論	4M-157R	2	講義	1年後期	15	○	○	○		
		経営組織論	4M-252	2	講義	2年前期	15	○	○	○	○	○
		プログラミング基礎	4M-253	2	演習	2年後期	15	○	○		○	

分野	授業科目	ナンバリング	単位数	授業形態		授業回数	DP1. 思考力・判断力	DP2. 情報収集・分析力	DP3. 構想・構築力	DP4. コミュニケーション力	DP5. 実践力
							1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、広い視野から柔軟に考え判断することができる。 2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に考え判断するためのマネジメントに関する基礎的能力を有している。	1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに関する適切な情報収集力と分析力を修得している。 2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに活用できる技術と能力を修得している。	1) マネジメントに関する基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と目標構築力を有している。 2) マネジメントの専門的知見から、構想を具体的な提案へと構築する力を有している。	DP4. 表現力・コミュニケーション力 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として発信することができる。 2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーションの力を有している	1) さまざまな課題に対して、マネジメントの視点から解決に取り組むための実践力を身につけ、物と人の資源を組織化する能力を身につけている。 2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。
専門基礎科目Ⅱ	行政法・地方自治法	4M-158R	2	講義	1年後期	15	○		○		○
	ソーシャルビジネス論	4M-159	2	講義	1年後期	15	○				
	人材マネジメント論	4M-160	2	講義	1年後期	15	○				
	労働法	4M-254	2	講義	2年前期	15	○				
	民法	4M-255R	2	講義	2年前期	15	○				
	商法	4M-256R	2	講義	2年後期	15	○				
	租税法	4M-257	2	講義	2年前期	15	○		○		○
	地方財政学	4M-258R	2	講義	2年前期	15	○	○			○
	地域中小企業論	4M-259	2	講義	2年前期	15			○		
ふくしまに学ぶ(応用)	被災地学習	4M-278	2	演習	2年前期	15	○	○			○
	企業・行政・エクスターンシップ	4M-271	2	演習	2年後期	15	○	○	○	○	○
	地域連携演習Ⅱ	4M-272	2	演習	2年通年	30				○	
	東北地域論	4M-273	2	講義	2年前期	15	○	○	○		
	メディア危機管理	4M-274	2	講義	2年後期	15		○			
	復興と政治	4M-275	2	講義	2年後期	15	○	○	○		
	復興とメディア	4M-276	2	講義	2年後期	15	○	○			
	復興と企業	4M-277	2	講義	2年後期	15	○				
	地域における安全安心	4M-376	2	講義	3年前期	15	○			○	
専門応用科目 (地域経営)	経済と市民社会	4M-260	2	講義	2年前期	15	○	○			
	地域と金融	4M-262	2	講義	2年後期	15	○	○	○		○
	地域データ分析	4M-263	2	講義	2年後期	15	○	○			○
	企業マネジメント論	4M-351	2	講義	3年後期	15	○		○		
	企業とコンプライアンス	4M-352	2	講義	3年後期	15	○		○		
	ローカル・ガバナンス論	4M-353	2	講義	3年後期	15	○	○	○		
	地域空間マネジメント論	4M-354	2	講義	3年後期	15	○	○	○		○
	税務会計	4M-355	2	講義	3年前期	15	○	○			○
	自治体経営論	4M-356	2	講義	3年後期	15	○	○	○	○	○
	地域観光論	4M-358	2	講義	3年前期	15	○	○	○		
	企業会計	4M-359	2	講義	3年後期	15	○	○			
	経営情報システム	4M-451	2	講義	4年前期	15		○			
	マーケティング論	4M-264	2	講義	2年後期	15	○	○		○	
	経営戦略論	4M-360	2	講義	3年後期	15	○			○	
	公共経営論	4M-361	2	講義	3年前期	15	○	○	○	○	○
	地域コミュニティデザイン	4M-362	2	演習	3年通年	30	○		○		
	地域文化資源論	4M-363	2	講義	3年前期	15	○	○	○		
	生活デザイン論	4M-364	2	講義	3年後期	15	○	○	○	○	
	交通マネジメント	4M-265	2	講義	2年後期	15	○	○	○		
	流通経済論	4M-365	2	講義	3年前期	15	○	○	○		
交通経済論	4M-366	2	講義	3年後期	15	○	○	○			

分野	授業科目	ナンバリング	単位数	授業形態		授業回数	DP1. 思考力・判断力	DP2. 情報収集・分析力	DP3. 構想・構築力	DP4. コミュニケーション力	DP5. 実践力	
							1) 人間や文化について幅広い知見を身につけることによって、広い視野から柔軟に考え判断することができる。 2) 幅広い知見に基づいて、時代と地域の課題を的確に考え判断するためのマネジメントに関する基礎的能力を有している。	1) 新たな社会を見据えて広く現代社会に関心を持つとともに、マネジメントに関する適切な情報収集力と分析力を修得している。 2) ICT (Information and Communication Technology) を理解し、マネジメントに活用できる技術と能力とを修得している。	1) マネジメントに関する基礎力をもとに、地域の課題を発見しその解決の方向性を想定する発見力と目標構想力を有している。 2) マネジメントの専門的知見から、構想を具体的な提案へと構築する力を有している。	DP4. 表現力・コミュニケーション力 1) 課題に対応した活動の価値を言語やモデルを通して伝え、マネジメントのための情報として発信することができる。 2) 課題に対応するための企画を動かすリーダーシップによって他者との相互理解をはかり、マネジメントに必要なコミュニケーションの力を有している	1) さまざまな課題に対して、マネジメントの視点から解決に取り組むための実践力を身につけ、物と人の資源を組織化する能力を身につけている。 2) 状況を客観的に評価・修正し、組織に成果をもたらすために考え行動する総合的なマネジメントの実践技術と能力を身につけている。	
専門教育科目 （地域政策）	防災・危機管理政策	4M-266	2	講義	2年後期	15	○		○		○	
	社会保障論	4M-267	2	講義	2年後期	15	○	○			○	
	メディア論	4M-268	2	講義	2年後期	15	○	○				
	地方税制	4M-367	2	講義	3年前期	15	○		○		○	
	公共政策論	4M-368	2	講義	3年前期	15	○	○	○	○	○	
	情報政策論	4M-269	2	講義	2年後期	15	○	○		○	○	
	デジタル・デモクラシー論	4M-453	2	講義	4年前期	15	○	○		○	○	
	政治参加論	4M-370	2	講義	3年前期	15	○		○		○	
	地域と政治	4M-371	2	講義	3年後期	15	○			○	○	
	情報産業論	4M-372	2	講義	3年後期	15	○					
	公共選択論	4M-452	2	講義	4年前期	15	○	○				
	マスコミュニケーション論	4M-373	2	講義	3年前期	15	○	○				
	政策分析論	4M-374	2	講義	3年前期	15	○	○	○			
	地域コミュニティ論	4M-375	2	講義	3年後期	15	○			○		
	ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	4M-290R	2	演習	2年通年	30	○	○	○	○	
		専門ゼミナールⅡ	4M-390R	2	演習	3年通年	30	○	○		○	
		専門ゼミナールⅢ	4M-490R	2	演習	4年通年	30	○	○	○	○	
卒業論文・卒業研究指導		4M-491R	2	演習	4年通年	30	○	○	○	○	○	
専門科目小計			66 科目 114 単位									
総合計			89 科目 158 単位									

福島学院大学 マネジメント学部 地域マネジメント学科カリキュラムツリー





		科 目			
分 野		授業科目	ナンバリング		
専 門 教 育 科 目	ふくしまに学ぶ (応用)	被災地学習	4M-278		
		企業・行政・エクスターンシップ	4M-271		
		地域連携演習Ⅱ	4M-272		
		東北地域論	4M-273		
		メディア危機管理	4M-274		
		復興と政治	4M-275		
		復興とメディア	4M-276		
		復興と企業	4M-277		
		地域における安全安心	4M-376		
	専門応用科目	(地域経営)	経済と市民社会	4M-260	
			地域と金融	4M-262	
			地域データ分析	4M-263	
			企業マネジメント論	4M-351	
			企業とコンプライアンス	4M-352	
			ローカル・ガバナンス論	4M-353	
			地域空間マネジメント論	4M-354	
			税務会計	4M-355	
			自治体経営論	4M-356	
			地域観光論	4M-358	
			企業会計	4M-359	
			経営情報システム	4M-451	
			マーケティング論	4M-264	
			経営戦略論	4M-360	
			公共経営論	4M-361	
			地域コミュニティデザイン	4M-362	
			地域文化資源論	4M-363	
			生活デザイン論	4M-364	
			交通マネジメント	4M-265	
			流通経済論	4M-365	
			交通経済論	4M-366	
			(地域政策)	防災・危機管理政策	4M-266
				社会保障論	4M-267
				メディア論	4M-268
				地方税制	4M-367
				公共政策論	4M-368
				情報政策論	4M-269
	デジタル・デモクラシー論	4M-453			
	政治参加論	4M-370			
	地域と政治	4M-371			
	情報産業論	4M-372			
	公共選択論	4M-452			
	マスコミュニケーション論	4M-373			
	政策分析論	4M-374			
	地域コミュニティ論	4M-375			
ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	4M-290R			
	専門ゼミナールⅡ	4M-390R			
	専門ゼミナールⅢ	4M-490R			
	卒業論文・卒業研究指導	4M-491R			
専 門 科 目 小 計			66 科目		
総 合 計			89 科目		

## マネジメント学部 地域マネジメント学科 アセスメント・ポリシー

教育課程全体を通じた学修の効果と達成状況を検証し、教育課程改善及びゼミナールを通じた学生の学修支援に活用する。

科目レベルでは、シラバスで提示された科目ごとの到達目標達成状況を検証し、年度末ごとに科目配置の適否、授業内容の検証と改善に活用する。

評価レベルと指針 ／時期 と検証方法	入学時・入学直後 アドミッションポリシーを満たす選抜かどうかの判定	在学中 カリキュラムポリシーに則って科目が配置され、学習が進められているかどうかの評価	卒業時・卒業後 ディプロマポリシーを満たす人材であるかどうかの判定
教育課程 教育効果の有効性の 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AO/一般入学試験</li> <li>・入学時アンケート (自己評価)</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【学生による検証】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムマップ による科目配置の適正</li> <li>・カリキュラムツリー などによる、年次進行 にともなう履修プログ ラムの遂行状況確認</li> <li>・GPA を活用した単位、 進級判定</li> <li>・進級率、留年率</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【学生による検証】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼミナールによる学 びのふり返り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業要件の充足（単 位取得、卒業論文審査 など）</li> <li>・進路状況</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【学生による検証】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生アンケート</li> </ul>
科目 (個々の授業) 客観的、厳格な成績 評価の妥当性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレイスメントテス ト (1年次)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レポートなどによる 各種能力の獲得判定、 単位の認定</li> <li>・シラバスに定める到 達目標の達成</li> <li>・授業評価アンケート を活用した科目の見直 し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業時アンケート</li> </ul>

アセスメント・ポリシーに則した各調査・解析結果は、自己点検・評価委員会から教学委員会・運営委員会・教授会に報告し、マネジメント学部の改善計画に反映される。そのことによって、大学全体の「学修成果の評価方針」に基づく PDCA サイクル構築の基盤とする。

入学者選抜方法とアドミッション・ポリシーとの対応表

選抜種別	選抜名称	選抜方法 (回数、出題範囲)	出願資格	出願書類	AP.1	AP.2	AP.3	AP.4	AP.5	【参照】アドミッション・ポリシー
推薦選抜	学校推薦選抜	①国語基礎問題 ②小論文 ③面接 (出願書類「志願者調査カード」により実施)	①高等学校または中等教育学校の全日制課程・定時制課程を令和5年3月卒業見込みで、本学専願の者 ②出身高等学校または中等教育学校における全体の評定平均値が「3.2以上」の者	調査書 推薦書 志願者調査カード 入学志願票 選抜票	国語基礎問題にて成績を評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価 高等学校の評定を評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	国語基礎問題にて成績を評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	面接内容にて評価	<p>マネジメント学部は、持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する (DP) ため、本学における学びとして構築された教育課程と教授方法 (CP) を受け止め、自ら進んで学ぶことのできる人材を求める。その観点は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高校教育を広く学修し、マネジメントを学ぶために必要な思考力や判断力を一定程度有している。</li> <li>2. ICT (Information and Communication Technology) やマネジメントに興味をもち、マネジメントに関する情報やその情報について考えることに興味を持っている。</li> <li>3. 高校教育をとおして、課題を探究しその課題について道筋を立てて構想・構築することに一定程度関心がある。</li> <li>4. 高校教育をとおして基本的なコミュニケーション能力を身につけ、人的ネットワークへの理解があり、人と協働する姿勢を一定程度有している。</li> <li>5. 行動力と実行力を一定程度有している。</li> </ol>
	指定校推薦選抜	①国語基礎問題 ②小論文 ③面接 (出願書類「志願者調査カード」により実施)	①本学が指定した高等学校または中等教育学校を令和5年3月卒業見込みで、本学専願の者 ②本学が指定した基準を満たす者	調査書 推薦書 志願者調査カード 入学志願票 選抜票	国語基礎問題にて成績を評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価 高等学校の評定を評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	国語基礎問題にて成績を評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	面接内容にて評価	
総合型選抜	総合型選抜 B日程～D日程	①面談 (2回) ②小論文	一般選抜の出願要件に加え、出身高等学校または中等教育学校における全体の評定平均値が「3.0以上」の者	調査書 (面談時提出の場合、不要) 志願者調査カード 入学志願票	面談内容にて評価 小論文の内容にて評価 高等学校の評定を評価	面談内容にて評価 小論文の内容にて評価	面談内容にて評価 小論文の内容にて評価	面談内容にて評価 小論文の内容にて評価	面談内容にて評価	
一般選抜	一般選抜A日程	①学力検査 (3科目) 【必須科目】 国語 (国語総合/古文・漢文を除く) 英語 (コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ、英語表現Ⅰ/リスニングを除く) 【選択科目: 以下より1科目選択】 数学 (数学Ⅰ・A・Ⅱ・B) 世界史 (B) 日本史 (B) 政治経済 (B) ②面接 (出願書類「志願者調査カード」により実施)	①高等学校または中等教育学校卒業者、および令和5年3月卒業見込みの者 ②通常の課程による12年間の学校教育を修了した者 ③高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められ、令和5年4月1日に満18歳以上である者 ア.外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者 イ.文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在学教育施設の当該課程を修了した者 ウ.文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程を修了した者 エ.文部科学大臣が指定した者 オ.高等学校卒業程度認定試験規則 (旧大学入学資格検定規程) により、文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験 (旧大学入学資格検定) に合格した者、又はこれと同等以上の学力があると認められる者	調査書 志願者調査カード 入学志願票 選抜票	学力検査にて評価 面接内容にて評価	面接内容にて評価	学力検査にて評価 面接内容にて評価	面接内容にて評価	面接内容にて評価	
	一般選抜B日程	①学力検査 英語 (コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ、英語表現Ⅰ/リスニングを除く) ②小論文 ③面接 (出願書類「志願者調査カード」により実施)		調査書 志願者調査カード 入学志願票 選抜票	学力検査にて評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	学力検査にて評価 小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	小論文の内容にて評価 面接内容にて評価	面接内容にて評価	

制定	43. 4. 1	改正	59. 5. 1	改正	4. 4. 1	改正	15. 4. 1	改正	22. 4. 1	改正	30. 4. 1
改正	50.10. 1	〃	60. 4. 1	〃	5. 4. 1	〃	16. 4. 1	〃	22. 6. 1	〃	2. 4. 1
〃	53. 4. 1	〃	61. 1. 1	〃	6. 4. 1	〃	16.10.18	〃	24. 4. 1	〃	3. 1. 1
〃	54. 4. 1	〃	63. 4. 1	〃	9. 4. 1	〃	17. 4. 1	〃	26. 4. 1		
〃	55. 4. 1	〃	元. 4. 1	〃	10. 7. 1	〃	18. 4. 1	〃	27. 4. 1		
〃	57. 4. 1	〃	2. 4. 1	〃	11. 7. 1	〃	19. 4. 1	〃	28. 1. 1		
〃	58. 4. 1	〃	3. 4. 1	〃	13. 4.10	〃	20. 1. 1	〃	29. 1. 1		

## 教員就業規則

### 第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この規則は、福島学院大学(短期大学部を含む。以下「本学」という。)の教員の就業に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 教員の就業に関する事項は、この規則並びにこの規則に基づいて定める諸規程の他、法令に定めるところによる。

(規則遵守の義務)

第 2 条 本学教員は、この規則及び本学諸規則を遵守し、相ともに協力して本学の発展に努めなければならない。

(定義)

第 3 条 この規則において教員とは、第 2 章によって定める手続きにより採用され、本学に専任として採用された教授、准教授、講師、助教、助手をいう。

### 第 2 章 任 用

(採用選考時の提出書類)

第 4 条 本学に就職を希望する者に対し次の書類を求めたうえで選考を行う。ただし、本学の判断により、その一部の提出を省略することがある。

1. 履歴書(提出日前 3 ヶ月以内に撮影した写真を添付すること) 1 通
2. 教育研究業績書 1 通
3. 卒業(見込)証明書 1 通
4. 学業成績証明書 1 通
5. 各種資格証明書 1 通
6. その他本学が必要と判断した書類

2 本学は最終選考にあたり次の書類の提出を求める。

1. 健康診断書(医師の証明) 1 通
2. 家族調書 1 通
3. その他本学が必要と判断した書類

3 提出された書類について、不採用の場合は、原則として返却するものとする。

(採用内定者の提出書類)

第 4 条の 2 採用が内定した者は次の書類を提出しなければならない。

の期間を超えて引き続き療養を要するとき

2. 心身の故障によって正常な勤務にたえられないと認められたとき

3. 刑事事件に関し起訴されたとき

4. その他校務に重大な支障をきたすと認められたとき

5. 前各号のほか特別の事情があり休職させることが適当と認めたとき

2 前項第1号及び第2号における休職は、休職の中断期間が1ヵ月未満の場合は前後の休職期間を通算し、連続しているものとみなす。

3 第1項第1号及び第2号の事由により休職した者が、復職後に同一又は類似の傷病により欠勤するときは、欠勤開始日より休職とする。その場合の休職期間は、再度休職した日から直近5年間の休職した期間を通算する。

4 本学は、休職期間中の状況を把握するため、休職中の者に対して診断書その他必要書類の提出を求め、必要に応じ人事課ないし産業医、もしくは本学指定医による面談を実施することがある。

5 休職の期間及び給与等については別に定める。

(復職)

第33条 休職期間満了までに休職事由が消滅したときは、教員は速やかにその旨を本学に通知し、復職願を提出しなければならない。また、休職の事由が傷病による場合は医師の診断書を復職願に添付しなければならない。この場合、本学が必要と認めたときは、本人に本学の指定する医師による診断を命ずることがある。

2 本学が、休職期間満了時までに休職事由が消滅したものと認めた場合は、復職させる。ただし、本人の状況に応じて、原職と異なる職務に配置し、業務ないし役職の変更を行うことがある。

(国際貢献休職)

第34条 国際協力事業団が実施する青年海外協力隊及び民間ボランティア団体が実施する事業に、国際貢献のため、自ら希望して国際的かつ中立的な支援活動に参加するとき、国内における研修期間、および海外派遣期間等を含む年度間においては休職を認めることがある。

2 国際貢献休職に関する規程は、別に定める。

(退職)

第35条 次の各号の1に該当する場合は教員の身分を失う。

1. 死亡したとき

2. 退職を願い出て許可されたとき

3. 定年退職したとき

4. 期間に定めのある雇用が満了したとき

5. 第38条によって雇用解雇されたとき

6. 懲戒解雇されたとき

(定年退職)

第36条 教員の定年は次のとおりとし、その属する年度末をもって退職とする。

1. 教授 70歳

## 2. 准教授以下 68歳

2 文部科学省等への設置認可申請、または届出、もしくは本学が必要とする場合は定年を75歳とし、その属する年度末をもって退職とする。

(依頼退職)

第37条 教員が自己の都合により退職しようとする場合には、後任の採用等に支障をきたさないよう遅くとも3ヵ月前までに所定の手続きにより学長を経由して理事長に願い出なければならない。退職を願い出ても許可あるまでは引続き職務に従事しなければならない。

(解雇)

第38条 次の各号の1に該当するときは、正教授会に諮り、理事会の議を経て、理事長が3ヵ月前に予告するか3ヵ月分の平均賃金を支給して解雇することがある。

ただし、第4号については休職期間満了30日前までに復職を命ぜられない場合はその日に解雇予告があったものとする。

1. 校務量の減少、組織の変更等、本学経営上やむを得ない事情が生じたとき
2. 心身の故障により校務にたえられないと認められたとき
3. 勤務成績が不良で就業に適しないと認められたとき
4. 休職期間が満了し、復職できないとき
5. 校務上の負傷、又は疾病により就業できないものが、療養開始後3ヵ年を経過しても治癒しない場合に、法律で定める打ち切り補償を給付されたとき
6. 専任の勤務を正常に遂行し難い継続的な事情が生じたとき

(退職及び休職時の義務)

第39条 教員が退職し、又は解雇されるときは、教員身分証明書、研究図書その他本学からの借用物は遅滞なく返還し、職務上の帳簿書類を整理の上、すみやかに提出しなければならない。

2 前項の場合及び休職に際しては担当の校務について、その経過を記述し、かつ将来の処置に関する意見を付し、その他必要な措置を講じて詳細に申し送らねばならない。

## 第6章 安全、衛生及び災害補償

(安全・衛生)

第40条 教員は常に安全及び衛生に留意し、互いに協力して災害防止及び健康増進に努めなければならない。

(健康診断)

第41条 教員は毎年本学が行う健康診断及び必要と認める予防注射を受けなければならない。

(勤務条件の変更)

第42条 定期又は臨時の健康診断に基づいて健康回復のため必要と認めた場合には、本学は校務の転換、勤務時間の短縮、勤務時間中の治癒に関する許可、その他の措置を講じる。

(法定伝染病)





## Time table

- 1 8:50~10:20  
 2 10:30~12:00  
 3 12:50~14:20  
 4 14:30~16:00  
 5 16:10~17:40

## 1年次 時間割

曜	時限	前 期		
月	1	英語 I ①	月輪	C23
	2	英語 I ②	月輪	C23
	3	福島と復興	田川・桜田 木村信	42
	4	イクスタンシップ・リテラシー	安田信 後藤	42
	5	法学	辻田	42
火	1	経営学入門	浅野清	C32
	2	データリテラシー	菊地	C32
	3	マネジメントのための数学	鈴木忠	C32
	4	体育実技 ①	島田	体育館
	5	体育実技 ②	島田	体育館
水	1	ICTリテラシー ①	後藤・志子田	C22・C32
	2	ICTリテラシー ②	後藤・志子田	C22・C32
	3	経済と社会	菊地	42
	4	マネジメント入門	武田・浅野清 寺田・遠藤哲	42
	5			
木	1	簿記・会計入門	成川	42
	2	財政学	木村陽	42
	3	経済学概論	寺田	41
	4	体育実技 ③	島田	体育館
	5			
金	1	基礎ゼミナール	伊藤・鈴木 竹田・茨木 成川・田川	34・41・5演 C23・C31・C32 (6教室)
	2			
	3			
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

曜	時限	後 期		
月	1	英語 II ①	月輪	5演
	2	英語 II ②	月輪	5演
	3	地域連携演習 I	木村信	5演
	4	復興と女性	武田・木村陽 竹田	5演
	5	被災地フィールドワーク	黒石	C32
火	1	経営管理論	浅野清	42
	2	政治学	竹田	42
	3	統計学入門	鈴木忠	42
	4	造形と社会	沢	41
	5			
水	1	メディアリテラシー	伊藤	C21・C22・C32
	2	行政法・地方自治法	武田・竹田	C32
	3	ソーシャルビジネス論	笠原	5演
	4	人材マネジメント論	笠原	5演
	5			
木	1	体育講義	島田	41
	2	韓国語	高選圭	ハーモニールーム
	3	経済統計	茨木	5演
	4	心理学概論	田辺	C32
	5			
金	1	基礎ゼミナール	伊藤・鈴木 竹田・茨木 成川・田川	31・32・33 34・41・5演 (6教室)
	2			
	3			
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

Time table

- 1 8:50~10:20
- 2 10:30~12:00
- 3 12:50~14:20
- 4 14:30~16:00
- 5 16:10~17:40

2年次 時間割

曜	時限	前 期		
月	1	英語で学ぶ世界の暮らし	黒石	41
	2	被災地学習	武田・田川	41
	3	労働法	宍戸宏	C32
	4	民法	辻田	C32
	5			
火	1	租税法	成川	42
	2			
	3	地方財政学	木村陽	42
	4	地域中小企業論	柳井	42
	5			
水	1	地域連携演習Ⅱ	木村信	41
	2	東北地域論	田川 電力/JA	41
	3	経営組織論	遠藤哲	41
	4			
	5			
木	1			
	2	経済と市民社会	茨木	C32
	3			
	4			
	5			
金	1			
	2	専門ゼミナールⅠ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	41・演習室ⅠⅡ 1演・2演・3演・5演 C23・C21・C22 C31・C32 (11教室)
	3			
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

曜	時限	後 期		
月	1	地域福祉論	日下	42
	2	社会保障論	木村陽	42
	3	復興と政治	竹田・田川	42
	4	メディア論	伊藤	C31
	5			
火	1	交通マネジメント	寺田	5演
	2	情報政策論	高選圭	5演
	3	メディア危機管理	安田信	41
	4	プログラミング基礎	鈴木忠	C21・C22
	5			
水	1	地域連携演習Ⅱ	木村信	41
	2	復興と企業	後藤	41
	3	復興とメディア	安田信	42
	4	企業・行政・エクスターンシップ	遠藤哲 木村信	42
	5	商法	深澤	42
木	1	地域データ分析	茨木	C32
	2	防災・危機管理政策	武田	C32
	3			
	4	地域と金融		5演
	5	マーケティング論	浅野清	42
金	1			
	2	専門ゼミナールⅠ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	31・32 演習室ⅠⅡ 1演・2演・3演 情スタ・FCメイ ハーモニールーム C21・C22 (11教室)
	3			
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

## Time table

1 8:50~10:20

2 10:30~12:00

3 12:50~14:20

4 14:30~16:00

5 16:10~17:40

## 3年次 時間割

曜	時限	前 期		
月	1	地域コミュニティデザイン	木村信	C21・C22
	2	政治参加論	高選圭	42
	3	地域における安全安心	山口	41
	4			
	5			
火	1			
	2	公共経営論	遠藤哲	5演
	3	政策分析論	田川	41
	4			
	5			
水	1	公共政策論	遠藤哲	42
	2	税務会計	成川	42
	3	地域観光論	浅野清	5演
	4	地域文化資源論	黒石	5演
	5			
木	1	地方税制	武田	41
	2	流通経済論	寺田	41
	3	マスコミュニケーション論	伊藤	C32
	4			
	5			
金	1			
	2			
	3	専門ゼミナールⅡ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	演習室ⅠⅡ 1演・2演・3演・5演 FCメイ ハーモニールーム C23・C21・C22・C32 (11教室)
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

曜	時限	後 期		
月	1	地域コミュニティデザイン	木村信	C21・C22
	2	地域と政治	高選圭	41
	3	企業とコンプライアンス	駒田	41
	4	企業会計		41
	5			
火	1			
	2	企業マネジメント論	柳井	C31
	3	ローカル・ガバナンス論	田川	C31
	4	地域コミュニティ論	藤本吉	5演
	5			
水	1	自治体経営論	遠藤哲	C31
	2	経営戦略論	鴨志田	C31
	3	交通経済論	寺田	41
	4			
	5			
木	1	情報産業論	志子田	42
	2	生活デザイン論	黒石	42
	3			
	4			
	5			
金	1	地域空間マネジメント論	黒石	C32
	2			
	3	専門ゼミナールⅡ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	31・32 1演・2演・3演・5演 FCメイ ハーモニールーム C21・C22・C31 (11教室)
	4			
	5			
土	1			
	2			
備考				

Time table

- 1 8:50~10:20
- 2 10:30~12:00
- 3 12:50~14:20
- 4 14:30~16:00
- 5 16:10~17:40

4年次 時間割

曜	時限	前 期		
月	1			
	2	経営情報システム	後藤志子田	C32
	3			
	4			
	5			
火	1			
	2	公共選択論	茨木	41
	3			
	4			
	5			
水	1			
	2			
	3	デジタル・デモクラシー論	高選圭	C21・C22
	4			
	5			
木	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
金	1			
	2			
	3			
	4	専門ゼミナルⅢ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	41・演習室ⅠⅡ 1演・2演・3演・5演 FCメイツ ハーモニールーム C23・C21・C22 (11教室)
	5	卒業論文・ 卒業研究指導	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	41・演習室ⅠⅡ 1演・2演・3演・5演 FCメイツ ハーモニールーム C23・C21・C22 (11教室)
土	1			
	2			
備考				

曜	時限	後 期		
月	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
火	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
水	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
木	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
金	1			
	2			
	3			
	4	専門ゼミナルⅢ	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	31・32・41・42 1演・2演・3演 C21・C22・C31・C32 (11教室)
	5	卒業論文・ 卒業研究指導	武田・木村陽 黒石・浅野清 寺田・遠藤哲 高・伊藤 鈴木忠・竹田 茨木	31・32・41・42 1演・2演・3演 C21・C22・C31・C32 (11教室)
土	1			
	2			
備考				